

学校法人東京理科大学

事業計画書

2024



目次

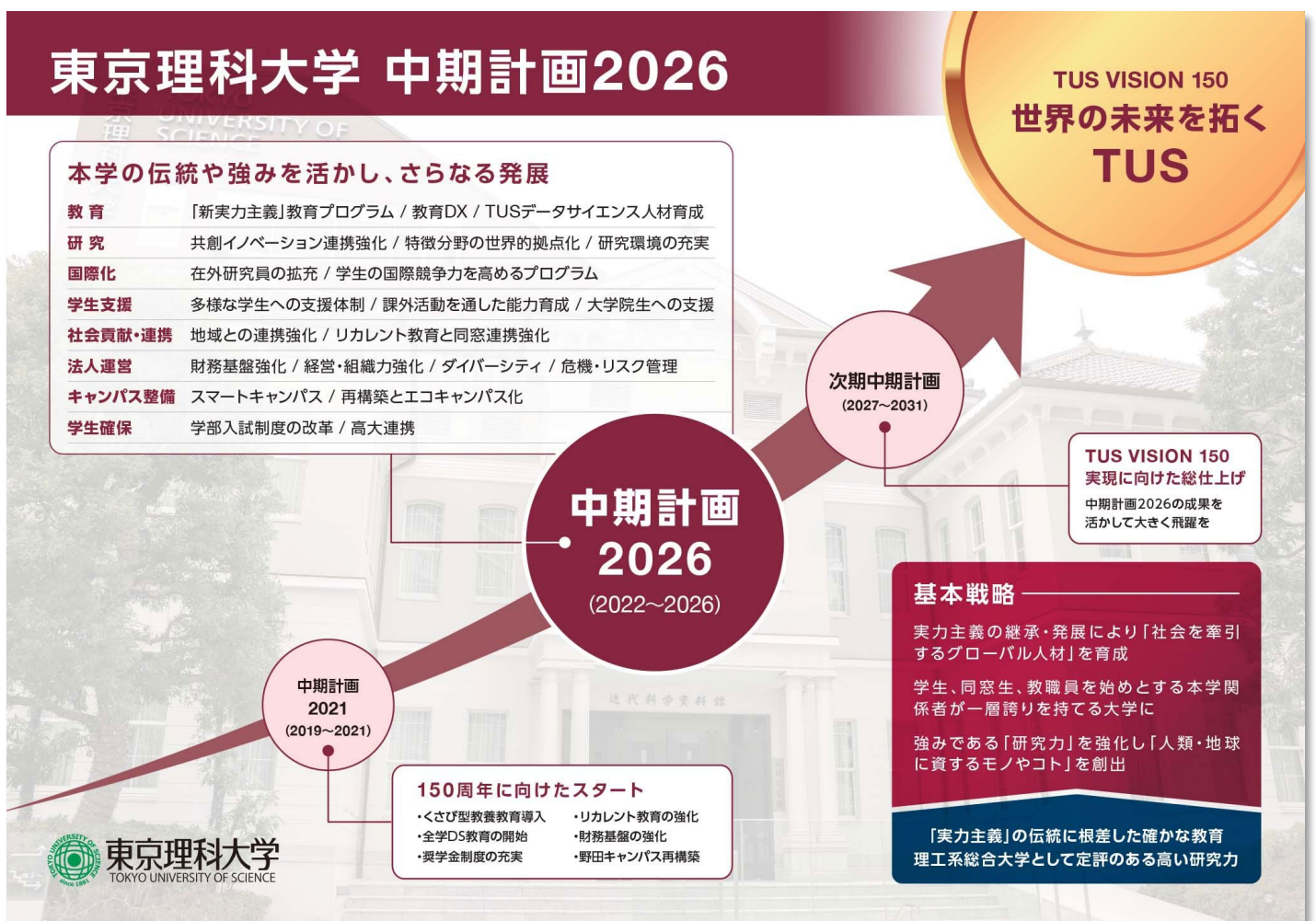
I. はじめに	1
II. 事業計画の内容	
1. 教育	
(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立	3
(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進	3
(3) 社会を牽引するTUSデータサイエンス人材の育成	4
2. 研究	
(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化	5
(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化	5
(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制のさらなる充実と人材育成	5
3. 国際化	
(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充	6
(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備	6
(3) 海外教育研究機関との連携強化	7
4. 学生支援	
(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立	7
(2) 課外活動を通じたリーダーシップと挑戦力の育成	8
(3) 大学院学生への支援の拡充	8
5. 社会貢献・連携	
(1) キャンパスと地域との連携強化	9
(2) リカレント教育の充実	9
(3) 同窓との連携強化	9
6. 法人運営	
(1) 財政基盤の強化	10
(2) 経営・組織力の強化	10
(3) 教職員のダイバーシティを推進するための就労環境の改善	11
(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上	11
7. キャンパス整備	
(1) スマートキャンパスの実現	12
(2) キャンパス再構築	12
(3) エコキャンパス化の推進	13
8. 学生確保	
(1) 学部入試制度の改革	14
(2) 高大連携の推進	14

I はじめに

東京理科大学（Tokyo University of Science; TUS）は、1881年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、実力をつけた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの有為な人材を輩出してきました。そして、今日、7学部33学科、7研究科30専攻を擁する我が国私学随一の理工系総合大学へと発展しました。

本学は、創立150周年を迎える2031年に向けた長期ビジョンとして、2017年に「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していることを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしました。

2022年度には、この「TUS VISION 150」の達成に向けたマイルストーンとして、新たな中期計画である「中期計画2026」（2022～2026年度）を策定しました。本計画では、本学が世界的な教育・研究拠点として更なる飛躍を遂げるべく、教育、研究、国際化、学生支援、社会貢献・連携、法人運営、キャンパス整備、学生確保に関する各種課題への取り組みをまとめています。



「TUS VISION 150」の実現に向けた「中期計画 2026」の位置付けと主要な取り組み

「中期計画2026」の3年目にあたる本年度も、中期計画で描く目標の達成を見据えて、各キャンパスの特長を最大限に活用しながら教育研究力の向上及びそれに資する環境整備に取り組むべく、年次の事業計画を策定しました。

本年度は、葛飾キャンパスでの新棟竣工に伴う薬学部の移転が本格的に始まります。2025年度からの新棟の利用開始に向け着実に準備を進めるとともに、野田キャンパスにおける薬学部移転後の施設・設備利用の準備や、神楽坂キャンパス再構築に向けたマスタープランを検討します。また、社会からの高まる要請に応えるべく情報系分野に焦点を当てた学部・学科の新設と再編計画を進めるとともに、建学の精神と教育研究理念を正しくかつ深く理解した勉学意欲の高い入学者を増加させるための高大連携事業を引き続き積極的に推進し、計画を着実に実行していきます。さらに、学びの質的転換を達成するための教育DXや経営・組織力の強化のための教学及び管理部門のDX推進などを進めることで、あらゆる面からの改革を行ってまいります。また、これらに加えて、来たる創立150周年に向け、本学に関係するすべての人がこの記念すべき節目に主体的に関わっていくような記念事業の企画を検討し、関係者の意識醸成を図ります。

時代が目まぐるしく変化し、高度な理工系の素養を身につけた人材に対するニーズが一層高まる中、これからも本学は、社会からの大きな期待に応え続けるため、各種の施策を実行するとともに、学生、教職員、同窓生等、すべての大学関係者が、これまで以上に“愛校心、誇りを抱ける大学”の実現を目指します。



葛飾キャンパスに竣工予定の新棟イメージ図

01 教育

困難な時代において社会を牽引し、様々な問題の解決に果敢に挑戦し、未来を拓く実力を身につけた人材を育成・輩出することが理工系総合大学としての本学の責務です。本年度は、社会からの高まる要請に応えるべく情報系分野に焦点を当てた学部・学科再編計画の検討を進めるとともに、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

実力主義の再定義に基づき「SDGs」「自校教育」「イノベーション」「領域横断」等のキーワードを設定し、それらのキーワードを含む授業科目を「新実力主義」教育プログラムとした上で、全学部・学科の学生がこのプログラムを履修できる体制を整えます。

(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進

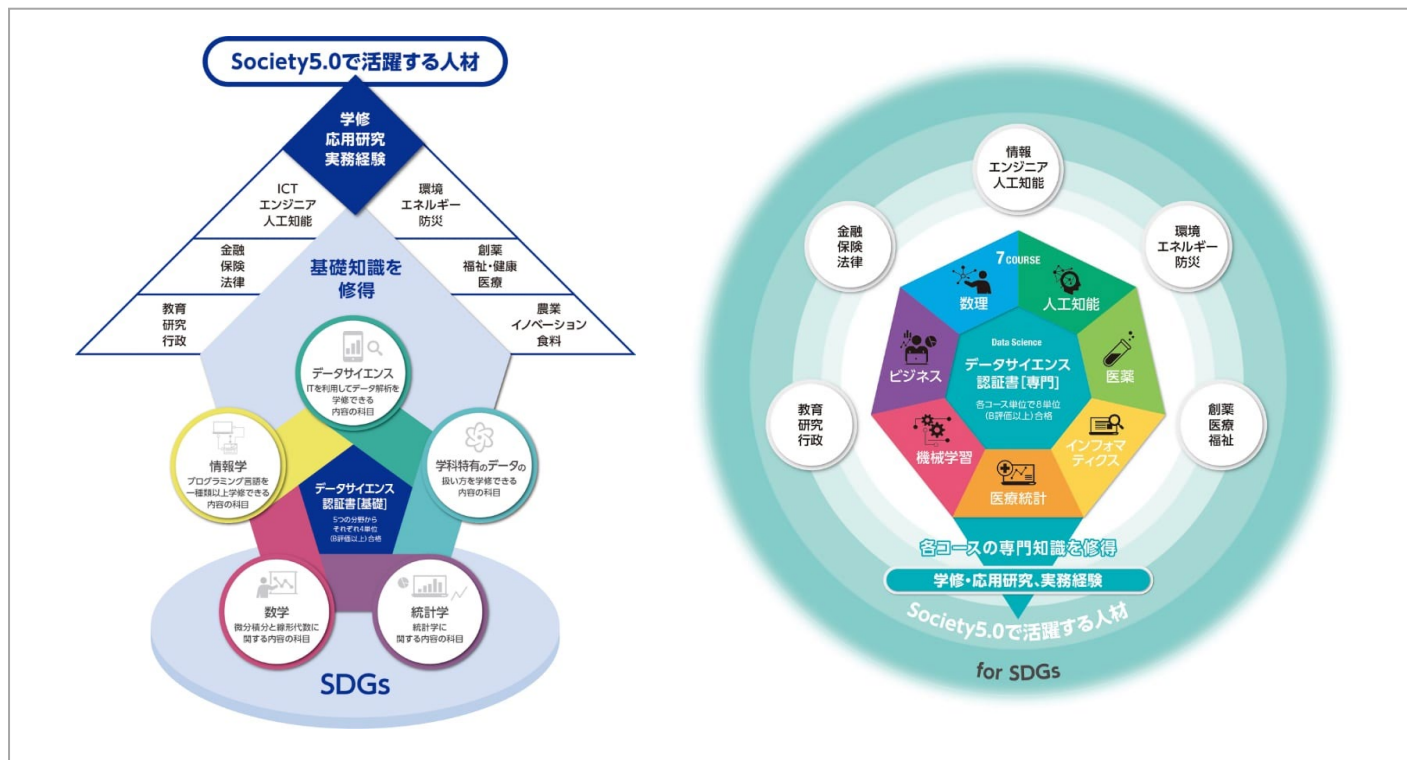
教育DX推進センターにおいて、ICT活用とFD推進によって個別最適化した教育を推進し、学修者本位の教育を加速します。実現にあたっては、教育DXを活用した新たな教育手法の開発を行います。具体的には、項目反応理論を用いた「学修到達度測定WEBテスト」により、信頼性の高い学修到達度測定を行います。さらに、教育関連ビッグデータを学生の自律的学習に役立てる仕組みとして、機械学習を用いた「学修支援システム」の導入を進めていきます。



教育 DX 推進センター構成図

(3) 社会を牽引するTUSデータサイエンス人材の育成

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0時代に活躍できる人材を育成するため、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」に対応したプログラムを実施するとともに、本学独自の教育として学部横断的に展開している「データサイエンス教育プログラム」との連携を図ります。同時に、既に認定されているMDASHリテラシーレベルに加え、応用基礎レベルに対応した授業科目を開講し、認定に向けて実績を積み上げていきます。



(左) データサイエンス教育プログラム[基礎] (学部生対象) のイメージ

(右) データサイエンス教育プログラム[専門] (大学院生対象) のイメージ

本学は、教育研究理念として「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を掲げ、理工系総合大学として多くの優れた理工系人材を輩出し、基礎研究から応用研究に至る幅広い分野で特色ある研究を行っています。本年度は、以下の3つの項目に重点的に取り組み、機関共創による大型プロジェクトの実施を目的として、民間企業を含めた外部機関との連携強化や新たな研究分野の拠点形成を促進し、研究環境・支援体制の向上を目指します。

(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

機関共創による大型プロジェクトの実施に向けて、国内の主要研究機関との連携体制の強化を図ります。あわせて、他大学及び研究機関との柔軟な人事交流や研究協力を促進するため、クロスアポイントメント制度及び兼職基準の見直しについて、引き続き検討を進めていきます。また、海外の大学や研究機関との交流を目的とした招へい教員制度の利用促進を図ります。

(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化

世界的な拠点となることを目指す研究をトップダウンで支援する特定研究推進費において、分野横断的な研究テーマに対して新たに研究費の支援を行います。また、教員によるボトムアップ型で分野横断型の研究拠点形成を目指す研究を支援する制度も併せて実施していきます。

さらに、本学の特徴ある複数の研究が連携する研究拠点の構築を検討していきます。

(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

研究時間の創出の施策として、「特別研究期間制度」により担当する授業や管理業務を一定期間軽減します。その他、2023年度後期より学部・学科等の運営に係る学科主任・教務幹事等の補職に就く教員に対し、講義の一部を非常勤講師に代替することによる教育業務の負担軽減措置を行っています。さらに、研究活動において一定の条件を満たす教員に対しても上記措置の対象者とするについて検討します。これらの施策により本学の研究力を向上させ、研究環境の充実に向けた支援を継続して実施します。また、次世代トップ研究者及び優秀な若手研究者に対する研究費支援を中心とした研究環境充実に向けた支援を実施します。



幅広い分野で行われている特色ある研究

我が国の経済発展にとっての喫緊の課題は、科学技術によるイノベーションの創出です。一方、社会のグローバル化が急速に進展するとともに、気候変動など地球規模で取り組まなければならない課題も増えてきています。このような難しい時代に対応するには、世界と協調・協働しつつ我が国の競争力を高めることが肝要であり、競争力を支える有為な人材を社会に輩出することが本学に求められています。このため、本学の学生や教職員に国際協働・協業につながる場や機会を数多く提供して、有為な人材育成につなげ、社会の負託に応えるべく、以下の3項目に重点的に取り組みます。

(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

新型コロナウイルス感染症の流行終息に伴う各種制限の解除、及び2022年度に在外研究員に支給する滞在費用を増額したことにより、在外研究員派遣者数が順調に回復基調にあることから、募集期間の柔軟化や在外期間中のサポート体制の充実等を行い、更なる派遣者の増加を目指します。

これにより、派遣期間中に多くの海外研究者との交流を促進し、研究ネットワークを構築するとともに、将来の大学間交流へとつなげていきます。

(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

外国人留学生や海外研究者との交流を通して、学生が自らの取り組みや成果を英語で表現・発表することにより、コミュニケーション能力及びプレゼンテーションスキルの向上が期待され、ひいては国際競争力を高めることにつながります。この過程で、新実力主義に定義される「異質な考えや能力を持つ人々と互いに長所を認め合い、専門分野の壁をも乗り越えて共創できる力」を育むことが求められています。

これらのことから、学生の持つ新たな価値や機会を生み出し共創する力をさらに伸ばすため、「インターナショナルラウンジ」における各種講座・取り組みについて更なる広報を行い、学生の利用を促進します。あわせて、各講座の有効性・効率性を検証し、コロナ禍において定着したオンラインの利用と対面による実施を組み合わせ、得られた知識を実践的に活用できる機会を創出します。

具体的には、本学の多くは学部の卒業研究と大学院における研究指導を一貫して行う体制としていることから、特に大学院生の国際学会発表の増加・促進につながる講座等を充実させるべく、プレゼンテーション講座の実施や英語に触れる多様な機会を提供するとともに、理工系分野にとどまらず広く社会情勢を学ぶプログラムなどを取り入れることにより、学生の視野を広げる機会を創出します。

(3) 海外教育研究機関との連携強化

継続的な国際交流の実施のためには、協定に基づく海外大学とのネットワーク形成が重要になります。このため、外国人教員招へい事業等を通して、教員間の積極的な交流を促し、新たな連携関係を構築していくことと併せて、本学の協定校83校の中から過去の実績等を鑑み、学生の派遣・受入や共同研究の推進等の活発な活動・交流が行える重点協定校の選定を進めていきます。



(左) インドネシア・アイルランガ大学との協定締結の様子

(右) カナダでのバンクーバー（CCEL）プログラム（語学研修プログラム）の様子

04

学生支援

新型コロナウイルス感染症による課外活動の制限が収束したことを踏まえ、本格的な課外活動支援を実施するため、以下の3項目に重点的に取り組みます。特に学生の自主性やコミュニケーション能力の向上を目的としたクラブ活動や、社会・地域連携活動への参加促進を図ります。また、国際的な幅広い視野を持って活躍できる能力を育むため、異文化交流を活発に行うことのできる環境を整備します。

(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

2021年に設置したピア・サポートによる留学生支援は2年が経過し、持続的な運営が可能となりました。引き続きピア・サポートの支援を行いながら、留学生の課外活動参加促進、及び留学生と日本人学生が活発に交流できる企画を策定します。

また、学生生活における経済的支援として、学部学生から大学院学生を対象とした本学独自の奨学金を全般的に見直し、予算規模を含めた合理的で効果的な奨学金制度の改善を行います。

さらに、学生支援相談室の強化など、多様な学生に配慮した支援体制や施設設備等の充実を引き続き図っていきます。

(2) 課外活動を通したリーダーシップと挑戦力の育成

2023年9月に実施した企業に対する「卒業生の状況調査アンケート」結果によると、本学の学生は基礎知識や専門知識が非常に高いとされる一方で、コミュニケーション能力や意欲・積極性がやや不足気味であり、国際的な視野を持って活躍する能力は特に不足していると評価されています。

この結果を踏まえ、更に社会が求める能力の向上を図るため、課外活動、社会連携活動及び国際交流を重視した支援活動を実施します。これにより、自主性やコミュニケーション能力及び国際性を養い、リーダーシップと挑戦力を携えた多くの学生を育成していきます。特に国際性を育むため、関連部局（教育支援機構・国際化推進機構）と連携し、国際交流等の施策を検討します。また、サイエンスフェア（子供向け科学実験教室）を3地区（神楽坂、野田、葛飾）に拡大し、より多くの学生が社会連携・貢献活動に参加できる機会を提供します。



子供向け科学実験教室「サイエンスフェア」開催の様子

(3) 大学院学生への支援の拡充

本学が今後「世界の未来を拓くTUS」としてグローバルに展開することはもとより、我が国の科学技術の発展には、高度な専門知識を持った研究者の育成は大変重要であると考えます。大学院への進学を奨励するため、奨学金制度などの経済的支援策の拡充について検討を進めていきますが、特に博士後期課程学生に関しては、日本学術振興会特別研究員（DC1・DC2）の採用に向けた支援や国の支援事業に参画し、経済支援に限らず国際会議や海外研修など、国際性を強化するための国際交流活動の支援も促進します。

また、学生や卒業生との交流会や研修会を実施するとともに、ジョブ型研究インターンシップなども推進し、博士課程進学を促進を図ります。

科学に基づいた教育研究を通じて、地域と世界の両面から社会の課題を考え、社会をより良くしていくことが本学の使命の一つです。その使命を果たすためには、本学の教育研究力を活かして地域や国際社会との強固なネットワークを構築するとともに、教職員・学生と卒業生とが連携して活動していくことが重要となります。そのため、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進していきます。

各キャンパス周辺自治体との協定に基づく既存の連携事業を継続しつつ、本学のリソースをより活かすことが可能な新規連携事業の創出に努め、更なる連携強化を目指します。これらの活動を通して、地域連携室を中心に、各地域の発展・活性化に貢献していきます。

(2) リカレント教育の充実

本学では創設以来、夜間学部等を通じて、社会人などの有職者を含めた多様な背景を持つ学生への教育にも注力してきました。現在では、理学部第二部における履修証明プログラム、工学部建築学科における夜間主コース、薬学研究科における社会人専修コース、専門職大学院技術経営専攻（MOT）、データサイエンスセンターでの実践的教育プログラム、オープンカレッジなどを設置し、リカレント・リスキリング教育を充実させています。

今年度は、理学部第二部で実施している長期履修制度の対象者を、職業を有している1年次入学者全員に拡大し、幅広い年齢層の学生が学びやすい環境の整備を進めます。オープンカレッジにおいては、本年度も講座内容をブラッシュアップし、近年、社会で強く求められているDXを先導するキーパーソンを育成することを目的とした体系化されたプログラムを展開するなどコンテンツの充実を図ります。また、引き続き対面型講座とオンライン講座をハイブリッド形式で提供することで、国内外の皆様受講しやすい環境を整備します。



本学で行われているさまざまなリカレント教育

(3) 同窓との連携強化

同窓との連携強化は本学にとって重要な取り組みの一つです。同窓との絆をより強固なものにしていく方策の一つとして、同窓教員との連携強化をさらに深めていきます。具体的には、昨年度構築した同窓教員にとって有益な情報を掲載したサイト「TUS Linkage」を更に充実させるとともに、同窓教員ネットワークを活用して本学の最新情報を積極的に発信していきます。また、昨年度より対面開催を再開したホームカミングデー等、幅広い同窓との連携強化についても、大学の校友会組織である理窓会と協力しながら、引き続き検討していきます。

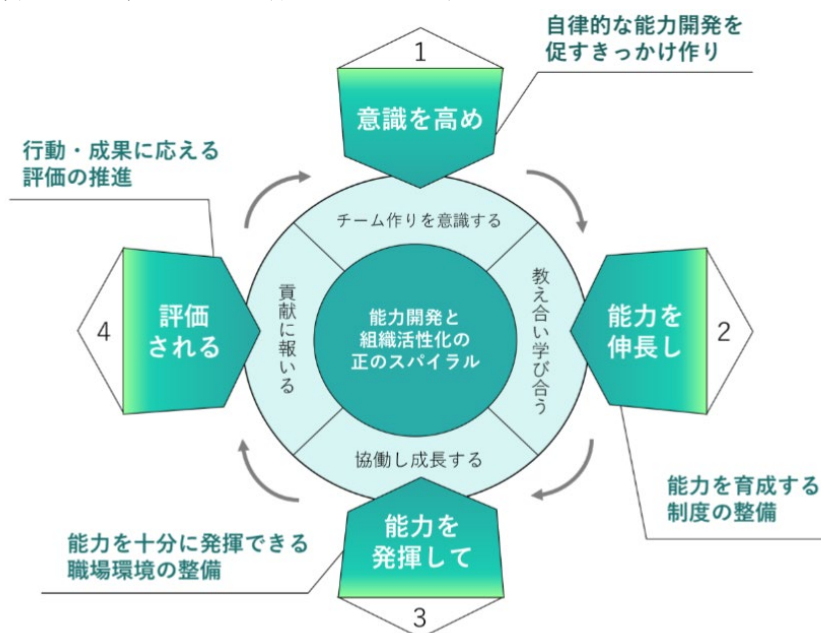
大学の永続的な発展のためには、盤石な財政基盤を構築するとともに、経営力及び組織力を強化していく必要があります。そのため、以下の4つの項目に重点的に取り組みます。また、2031年に迎える創立150周年に向けて記念事業の検討を開始し、関係者の意識の醸成を図っていきます。

(1) 財政基盤の強化

急激な物価高騰や為替変動、不安定な世界情勢など、経済環境が激しく変化する中で本学が永続的な発展をしていくためには、多様で安定的な収入源を確保し、盤石な経営体制を堅持する必要があります。そのために、今後の施設設備や学部・学科再編計画を踏まえた長期シミュレーションを作成し、適切なキャッシュフロー管理を行います。収入面においては学納金や補助金への過度な依存を避けるべく、寄付金や付随事業等の多様な収入源を拡充し、支出面においては事業仕分けや予算ヒアリング等による厳格な予算管理を行います。また、理科大グループとして事業子会社や関連会社との密な連携により、運用資産の拡大や関連事業を通じた収入増加施策についても引き続き取り組んでいきます。

(2) 経営・組織力の強化

昨今、大学法人にも社会変動のダイナミズムに対応できる経営・組織力の強化が求められていますが、建学以来の伝統である進化と革新を継続することで、社会に貢献していきます。特に社会からの期待が急速に高まっている情報系分野の教育研究の発展と人材育成への要請に応えるために、学部・学科再編計画の検討を進めます。また、本学に対する社会からの強い期待に応えていくために教育職員の業績評価制度を適切に見直し、教育研究及び社会貢献活動のさらなる活性化を進めます。大学を支える事務組織においては、チーム力やコミュニケーション力を更に伸ばさせるべく2023年10月に運用を開始した新たな人事制度の組織への浸透を通じ、戦略的な大学経営を担う人材の育成を進めます。



新たな人事制度による人材育成のイメージ

(3) 教職員のダイバーシティを推進するための就労環境の改善

ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、多様な人材が安心かつ継続して職務に専念できる体制の実現を目指し、就労環境の整備・拡充、研修の開催などに継続して取り組みます。

教員組織においては、女性教員及び外国人教員の比率向上を、事務組織においては、男女共同参画の観点から、新たな人事制度の運用により意欲のある女性管理職の更なる登用促進を目指します。また、ICTの活用等の取り組みを進め、就労環境の改善に資する勤務制度、フレックスタイム制についても定着を図ります。

(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

大規模災害が発生した際には、学生及び教職員等の命を守り、かつ、教育研究の継続性を担保しつつ、地域社会にも貢献できる適切な措置を講じる責務があります。その責務を果たすため、本年度は、各種マニュアル等に基づく訓練や点検を通じ、対応の実効性を更に向上させます。また、2024年度～2025年度にかけては、大規模災害を含む様々なリスクに対する防止策策定、発生時対応措置、リスク管理研修等を各部局において計画・実施することができる組織的な管理体制をつくるため、リスク管理ガイドラインの作成、各部局のリスク管理計画のPDCAサイクルによる実行度合いを見える化する仕組みの構築等をリスク管理委員会の下で進めていきます。



各地区自衛消防訓練の様子

各キャンパスの地域性・特色を生かしてハード・ソフトの両面で、充実した教育研究環境の整備を図り、「スマートキャンパス化」及び「エコキャンパス化」の実現を目指します。そのため、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) スマートキャンパスの実現

教育研究と管理運営の両面でのDX化を推進し、多様化する社会と学生のニーズに応えるため、次世代社会に適合したキャンパスを構築します。

教育研究面においては、教務システムに関するプロジェクトチームを立ち上げ、新たな機能となるワークフローシステムを活用し、申請書類のペーパーレス化・業務改善に取り組むことで、教務システムの改善に着手します。

管理運営面においては、すべての利用者が安心・安全に利用できるIT環境の整備を目的に、教職員・学生に付与するID管理業務の効率化によるユーザの利便性向上や、外部からの攻撃に対し多層的な防御を実現する「ゼロトラストセキュリティモデル」への転換などを進めていきます。さらに、2022年度より開始された学食のキャッシュレス決済に加え、学内の各種証明書発行においてもデジタル化を視野に入れた新たな機器の導入について検討を開始します。

これらの施策により全学的なDX化を推進することで、キャンパス間の垣根を越えた高度な教育研究を行う場としてのスマートキャンパスの実現を目指します。

(2) キャンパス再構築

将来にわたる各キャンパスの機能と役割を改めて検証し、キャンパスの整備と再構築を推進します。

神楽坂キャンパスでは、最先端技術を導入し持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、将来にわたりリビルディングが容易な計画案を具体化していきます。神楽坂再構築マスタープランを2024年度に作成するとともに、将来に向けた旧アグネスホテルエリアの利用検討に着手します。葛飾キャンパスでは、葛飾Ⅱ期用地に建設中の新棟について、2024年度の完成に向けた建設工事を進めると同時に、2025年度から供用を開始するための準備作業に着手していきます。野田キャンパスでは、キャンパスライフ向上のための環境整備を推進します。薬学部移転後の跡地の利用計画を具体的に検討するとともに、世界的な研究拠点構築に向けた計画も引き続き検討します。また、4月から新たな学生寮である「TUSグローバルレジデンス」の利用を開始します。学びに集中できる環境と暮らしやすさの両面を兼ね備えた住まいを提供するとともに、インキュベーション施設を併設し、研究シーズの起業も支援します。北海道・長万部キャンパスでは、経営学部国際デザイン経営学科の新入生の受け入れ2年目を迎え、学生寮の改修工事等、引き続き生活環境の整備に努めます。

さらに各キャンパスの特徴を最大限活用し充実した環境及び学生や教職員が心地よく交流しキャンパスライフを満喫でき、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進めます。



葛飾キャンパスに建設される新棟1階のイメージ
(イメージ図のため、変更となる可能性があります)

(3) エコキャンパス化の推進

環境負荷を低減するエコキャンパス化の一環として照明のLED化を促進するとともに、空調負荷最適化システムの設置を検討します。また、自家発電用の太陽光パネルを設置するなど、カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用などの検討を引き続き行います。

本学で学びたいという強い意欲を持った志願者の増加に向け、広報活動を充実させるとともに、社会の要請に応え得る新たな入試制度の導入に向けて検討を進めます。それらの取り組みから、本学で教育を受けることを強く望む優秀な入学者を増加させ、本学の特長である高度かつ専門的な教育研究を通じて「世界の未来を拓く」ことができる実力を持った学生を育成します。その実現に向け、以下の2つの項目について重点的に取り組みます。

(1) 学部入試制度の改革

学習意欲が高く多様・多彩な能力を有する優秀な学生を教育していく上で、本学で学びたいと強く考える志願者に対し適切な選抜を実施することが必要です。

2024年度入試においては、新たな入試制度として女子志願者を対象とした「総合型選抜」を試行的に実施しましたが、今年度はさらにこの入試方式を拡充し、専門分野への興味や関心が高く、多様な個性を持つ学生を広く募集するための入試制度を、これまで実施していた学校推薦型選抜（公募制）に代わるものとして新設します。また、学校推薦型選抜（指定校制）の拡充についても検討していきます。

一般選抜においては、新たな入試方式の導入に向けて検討を進めます。



2024年度 東京理科大学
総合型選抜(女子)

2024年度入試より導入した総合型選抜（女子）

(2) 高大連携の推進

建学の精神と教育研究理念を正しくかつ深く理解した入学意欲の高い志願者の増加を図る方策の一つとして、高大連携に資する様々な活動を積極的に推進します。その活動の中で本学の建学の精神と教育研究理念に強く共感及び共鳴した高校に対しては、重点的に連携するための施策を推進します。

本年度は、高大連携のためのガイドラインに基づき、高大連携につながる教育連携協定を複数の高校に対して拡大していくとともに、協定内容に基づく連携活動を具体的に推進します。

学校法人東京理科大学

<http://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601東京都新宿区神楽坂1-3

